**既設法人用**

様式一覧表（応募事業者が**既設の法人**である場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 内容 | ファイル形式 |
| 様式１ | 応募届  | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式２ | 事業計画書（生活介護)  | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式３ | 経歴書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式４ | 暴力団員等排除に係る誓約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式５ | 市税納付状況確認同意書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式７-1、７-2、７-3 | 法人全体に係る収支予算書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式８ | 償還計画表（機構借入金用、民間融資用） | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式８別紙１ | 寄付者別充当額内訳 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式８別紙２ | 既存施設の償還計画集計表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式８別紙３ | 既存施設の償還計画書（施設毎の個票） | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式９ | 建設計画書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式10 | 融資見込証明書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式11 | 障害福祉サービス事業者等実地指導監査文書指摘事項報告書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式12 | 贈与確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式13 | 個人資産･負債等状況調書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式13別紙 | 土地・建物一覧表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式14 | 土地利用・建築規制に関する確認状況報告書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式15 | 誓約書（事業予定地が係争地ではないことについて） | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式16 | 土地売買確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式17-1 | 地上権設定確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式17-2 | 賃借権設定確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式18 | 従業者の勤務形態一覧表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式19 | 施設平面図 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式20 | 設備・備品一覧表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式21 | 生活介護事業所の指定に係る記載事項 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式22 | 介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（生活介護） | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |

【Ｗｏｒｄ形式】と表記されている様式は本「様式集１」に、【Ｅｘｃｅｌ形式】と表記されている様式は「様式集２」に保存されたファイルからダウンロードしてご利用ください。

**新設法人用**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 内容 | ファイル形式 |
| 様式１ | 応募届  | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式２ | 事業計画書（生活介護)  | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式３ | 経歴書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式６-１ | 法人設立計画書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式６-２ | 法人役員予定者の就任承諾書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式６-３ | 設立代表予定者の権限を証する委任状 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式７-1、７-2、７-3 | 法人全体に係る収支予算書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式８ | 償還計画表（機構借入金用、民間融資用） | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式８別紙１ | 寄付者別充当額内訳 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式９ | 建設計画書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式10 | 融資見込証明書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式12 | 贈与確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式13 | 個人資産･負債等状況調書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式13別紙 | 土地・建物一覧表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式14 | 土地利用・建築規制に関する確認状況報告書 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式15 | 誓約書（事業予定地が係争地ではないことについて） | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式16 | 土地売買確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式17-1 | 地上権設定確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式17-2 | 賃借権設定確約書 | 【Ｗｏｒｄ形式】 |
| 様式18 | 従業者の勤務形態一覧表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式19 | 施設平面図 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式20 | 設備・備品一覧表 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式21 | 生活介護事業所の指定に係る記載事項 | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |
| 様式22 | 介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（生活介護） | 【Ｅｘｃｅｌ形式】 |

様式一覧表（応募事業者が**法人を新たに設立する予定**である場合）

【Ｗｏｒｄ形式】と表記されている様式は本「様式集１」に、【Ｅｘｃｅｌ形式】と表記されている様式は「様式集２」に保存されたファイルからダウンロードしてご利用ください。

（様式１）

**障害者福祉施設整備事業応募届**

令和　　年　　月　　日

（あて先）

仙　台　市　長

（応募者）法人の主たる事務所の所在地

法人の名称（ふりがな）

代表者の職・氏名（ふりがな）

「障害者福祉施設整備事業」について、別紙「提出書類一覧表」の書類を添えて応募いたします。

なお、応募書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、応募書類の補正･追加提出、ヒアリング等を行うための担当として下記の者を指定します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）担当者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　 | 所属(役職) | 　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　） |
| 連絡先 | 住所 |  |
| 電話 |  |
| ファクシミリ |  |
| E-メール |  |
| 緊急連絡先 |  |
| 備考 |  |

・新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立準備委員会」、「代表者」は「法人設立代表者」にて応募してください

・法人（新設法人の場合は法人設立代表者）の印鑑登録印を押印してください

（添付する印鑑登録証明書の印影と一致すること）

（裏面あり）

**法人概要**

（応募届裏面）

障害福祉サービス事業所等の運営実績のある場合、以下の概要を作成願います（市外の実績を含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | サービスの種類 | 所在地 | 定員数 | 開設年月日 |
| (記載例)生活介護事業所○○○○○ | 生活介護 | 仙台市○○区○○町○-○-○ | 20 | 平成○年〇月〇日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※不足する場合は、適宜行を追加してください。

今回、応募する「障害者福祉施設整備」以外に、法人として令和５年度末までに予定している施設等の整備計画（公募等に応募中も含む）があれば記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 施設の種類 | 所在地 | 定員数 | 開設年月日（予定事業費） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式２）

　**事業計画書（生活介護）**

**１　事業計画施設**

|  |
| --- |
| 予定施設名称　（仮称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生活介護事業（補助対象） | 予定定員　　　　　　　人 |
| サービスの種類 | 計画定員数 | 備考　※２ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象外事業※１ |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※１ 生活介護と併せて同一建物へ生活介護以外の事業等を整備（併設・多機能型）する場合は、必ず記載してください。

※２　多機能型であるか、別事業所としての併設であるか記載してください。

**２　事業予定地等の状況**

（１）建設計画地（予定地の全ての地番を「番地」「番」も省略せずに記載してください。）

（住所）　　　　　　　区

（２）敷地面積　　　　　　　　　㎡

うち 建設予定施設に使用予定敷地面積 　　　　　　　　㎡

(３）事業予定地の確保方法（該当する□に✔をご記入ください。）

□自己所有（既に法人が所有）

□自己所有（購入する予定）　　　　　　購入予定価格　　　　　　　　　　　　　円

□自己所有（贈与を受ける予定）

□無償借受（当初借受期間　　　　　年）

□有償借受（当初借受期間　　　　　年）予定賃借料　　　　　　　　円（□月額・□年額）

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

(４) 施設予定地までの交通条件（該当する□に✔をご記入ください。）

□ＪＲ・□地下鉄　　　　　　　　　　　　駅　　から約　　　　ｍ　徒歩　　　　分

□バス（市営・宮城交通）　　　　　　　　バス停から約　　　　ｍ　徒歩　　　　分

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）から約　　　　ｍ　徒歩　　　　分

※徒歩１分＝60ｍで換算して記入願います。

**３　事業予定建築物**

（１）構造　　鉄筋コンクリート（ＲＣ） ・ 鉄骨（Ｓ） ・ その他（　 　）造　地上　　　　階建

（２）規模　　延床面積　　　　　　　　　㎡

（３）募集対象事業以外の事業を併せて整備する場合は以下に記載してください

(例) １階に生活介護、２階に就労継続支援B型事業所を同一建物内に整備する。

|  |
| --- |
|  |

**４　工事予定期間**

･ 着工予定年月日 　　令和　　年　　月　　日

　※本市からの補助金内示が6月頃であること及び入札に要する期間を考慮し、8月以降となると想定されます。

･ 竣工予定年月日　　 令和　　年　　月　　日　※令和6年3月前半ごろまで

･ 事業所開設予定日 　令和６年４月１日

**５　施設における利用者への支援方針、施設の運営方針等**

|  |  |
| --- | --- |
| (１）法人の理念 |  |
| (２) 施設運営の基本方針 |  |
| (３) 施設整備の基本方針 |  |
| (４) 利用者への支援 | ①食事  |  |
| ②入浴 |  |
| ③排せつの支援 |  |
| ④創作的活動又は生産活動の機会の提供 |  |
| ⑤重度障害者に対する支援 |  |
| (５) サービスの質の向上のための取り組み | ①職員育成や離職防止に対する取り組み等 |  |
| ②サービス評価の取り組みや苦情への対応等 |  |
| ③火災・地震・大雨等の非常災害対策 |  |
| ④防犯対策 |  |
| ⑤送迎（他区からの受け入れも含め具体的に詳しく記載すること） | (ア)想定されるニーズ |  |
| (イ)上記への対応等 |  |
| ⑥設備（機械浴槽・車いすを置くスペース等） | (ア)想定されるニーズ |  |
| (イ)上記への対応等 |  |
| (６) 地域への貢献等 | ①地域福祉への貢献や地域との連携等の基本方針 |  |
| ②地域貢献や地域交流の実現に向けての具体的な活動等の案 |  |
| (７) その他、施設独自の取り組み |  |

（様式４）

暴力団員等排除に係る誓約書

　　年　　月　　日

（あて先）仙台市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者（設置者） | 所在地 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 | 住　所 |  |  |
| 氏　名 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |

　事業者（設置者）は、仙台市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく指定事業者等からの暴力団員等排除に関する要綱（平成25年９月30日健康福祉局長決裁。）に基づき、下記のことを誓約するとともに、本誓約書の内容について、仙台市長が宮城県警察本部長に照会することを承諾します。

記

１　事業者（設置者）及び当該申請又は届出に係る事業所（施設）の管理者は、仙台市暴力団排除条例（平成25年仙台市条例第29号。以下「市暴排条例」という。）第２条第３号に規定する暴力団員等に該当する者ではありません。

２　事業者（設置者）は、市暴排条例第２条第２号に規定する暴力団を利することとならないように事業運営を行います。

役員等の名簿

* 代表者、役員※及び管理者について記入してください。
* 外国人で日本名もある場合は、それぞれ１行ずつ記入してください。
* 役員…業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | ﾌﾘｶﾞﾅ(半角ｶﾅ。姓と名は半角ｽﾍﾟｰｽで分ける) | 氏名（全角。姓と名は全角スペースで分ける） | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | M･F |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記入例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | ｱｵﾊﾞ ﾀﾛｳ | 青葉　太郎 | Ｓ | 49 | ８ | １ | Ｍ | 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号 |

欄が不足する場合は、裏面に記入してください。

役員等の名簿 （誓約書裏面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | ﾌﾘｶﾞﾅ(半角ｶﾅ。姓と名は半角ｽﾍﾟｰｽで分ける) | 氏名（全角。姓と名は全角スペースで分ける） | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | M･F |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **仙台市暴力団排除条例（抜粋）**第二条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。二　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下この条において「法」という。）第二条第二号に規定する暴力団をいう。三　暴力団員等　次のいずれかに該当するものをいう。イ　暴力団員（法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。ロにおいて同じ。）ロ　暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者ハ　法人その他の団体であって、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちにイ又はロのいずれかに該当する者があるもの |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（抜粋）第二条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。二　暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。 |

（様式５）

**市税納付状況確認同意書**

　　年　月　日

仙　台　市　長　　様

住　所

法人名

代表者

当法人の仙台市市税納付状況を仙台市長が閲覧・確認することに、

　　　　　　　・同意します。

　　　　　　　・同意しません。

|  |
| --- |
| ※上記の該当するものを○で囲んでください。※同意しない場合について　　市税の課税の有無にかかわらず区役所、総合支所納税担当課において「市税の滞納がないことの証明書」（一通300円の手数料が必要です）の交付を受けた上で当課に提出してください。※「市税の滞納がないことの証明書」の交付について　　市税を10日以内に納付した場合には、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ちください。法人市民税・事業所税の場合には申告書の控えもお持ちください。 |

（様式６-１）

**法人設立計画書**

**１　設立予定法人の名称** （ふりがな）

法人名（仮称）

**２　設立予定法人の主たる事務所の所在地**

**３　設立予定法人の設立代表予定者**

（ふりがな）

・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　・年齢　　　　　歳

住所

・職業

**４　設立予定法人の役員（理事、監事など）予定者**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 年齢 | 職業 | 経 | 福 | 施 | 特 | 他の法人の役員等である場合、その法人名を記載 |
| 理事など |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

理事などは、経：社会福祉事業の経営に関する識見を有する者、福：法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者、施：法人が設置した施設の管理者の該当するものに○を付ける。

特：親族等の特殊の関係にある者がいる場合は各組ごとに○数字で記入すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 年齢 | 職業 | 財識 | 福識 | 特 | 他の法人の役員等である場合、その法人名を記載 |
| 監事など |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

監事などは、財識：財務管理に識見を有する者、福識：社会福祉事業に識見を有する者のいずれかに○を付ける。

特：親族等の特殊の関係にある者がいる場合は各組ごとに○数字で記入すること。

**５　評議会・役員会の定数について**

予定する定数　　　人

**６　法人設立の趣意**

|  |
| --- |
|  |

**７　運営する事業**

|  |
| --- |
|  |

**８　財産関係**

（１）資産

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本財産 | 土地 | 所在地 |  |
| 面積 | ㎡ | 評価額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 所在地 |  |
| 面積 | ㎡ | 評価額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 建物 | 所在地 |  |
| 床面積 | ㎡ | 評価額　※ | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 所在地 |  |
| 床面積 | ㎡ | 評価額　※ | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 運用財産 | 当初運転資金 |  |

　　※　評価額は建設費を記入すること。

（２）負債

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入 | 借入先 |  | 借入額 | 円 |
| 借入先 |  | 借入額 | 円 |
| 借入先 |  | 借入額 | 円 |

（３）差引正味財産

資産総額　　　　　　　　　　　　　　負債総額　　　　　　　　　　　差引正味財産

　　　　　　　　　　　円　－　　　　　　　　　　　円　＝　　　　　　　　　　　円

**「法人設立計画書」（様式６-１）の記載要領**

作成にあたっては、法人設立の要件を整えるようお願いします。

**１　設立予定法人の主たる事務所の所在地**

法人を設立したときに、事務所を設置する予定の住所を記載してください。今回建設する施設内に設置する予定である場合は、その旨も記載してください．

（新規設立は仙台市内の所在地としてください）。

（例）仙台市○○区○○　○丁目○番○号　生活介護事業所(仮称)○○○施設内

**２　設立予定法人の設立代表予定者**

法人設立代表予定者の権限を証する委任状（様式６-３）により、各法人役員予定者から応募に関する一切の権限の委任を受けた者について記載してください。

**３　設立予定法人の役員（理事、監事など）予定者**

「３ 設立予定法人の設立代表予定者」の設立代表予定者も含め、設立予定法人の理事、監事などとなる予定の者全員について記載すること。役員予定者が他の法人（設立予定のものも含む｡）の役員である場合は、当該法人の名称を記載してください。

**４　運営する事業**

設立する法人が運営を予定している事業を記載してください。

**５　財産関係**

法人設立にあたって、贈与確約書に基づき取得する財産及び予定する借入について、記載してください。各項目については次のとおりです。

①　土地

一筆ごとに、所在地及び面積は登記簿謄本どおり記載し、評価額は令和４年度固定資産税課税台帳に登録されている評価額を記載してください。

　②　建物

建物を新設する場合は、建築に要する費用を記載してください。既存の建物の贈与を受ける場合は記載してください。１棟単位で、所在地及び床面積は登記簿謄本どおり記載し、評価額は令和４年度固定資産税課税台帳に登録されている評価額を記載してください。

③　当初運転資金

年間事業収入算定資料により算出した施設の年間事業費の２/12以上の額を記載してください。

④　借入

独立行政法人福祉医療機構、銀行、個人など借入を予定している場合は全て記載してください。

（様式６-２）

**就任承諾書**

私は、（仮称）○○○（法人名）の役員（理事・監事など）に就任することを承諾します。

なお、設立予定の法人が社会福祉法人である場合、私は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第44条第１項の規定に該当しないことを申し添えます。

令和　　年　　月　　日

住所

氏名

○○○（法人名）設立代表者

　○○○様

|  |
| --- |
| ・役員就任予定者の住所、氏名は必ず自署し、本人の印鑑登録印を押印してください（添付する印鑑登録証明書の印影と一致すること）。また、住所は印鑑登録証明書の記載のとおりとしてください。・設立代表予定者を除く役員就任予定者は全員、就任承諾書を提出してください。【社会福祉法】（評議員の資格等）第40条　次に掲げる者は、評議員となることができない。1　法人2　成年被後見人又は被保佐人3　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者4　前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者5　第56条第8項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員2　評議員は、役員又は当該社会福祉法人の職員を兼ねることができない。3　評議員の数は、定款で定めた理事の員数を超える数でなければならない。4　評議員のうちには、各評議員について、その配偶者又は3親等以内の親族その他各評議員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになつてはならない。5　評議員のうちには、各役員について、その配偶者又は3親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになつてはならない。（役員の資格等） 第44条　第40条第1項の規定は、役員について準用する。2　監事は、理事又は当該社会福祉法人の職員を兼ねることができない。3　理事は6人以上、監事は2人以上でなければならない。4　理事のうちには、次に掲げる者が含まれなければならない。1　社会福祉事業の経営に関する識見を有する者2　当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者3　当該社会福祉法人が施設を設置している場合にあつては、当該施設の管理者5　監事のうちには、次に掲げる者が含まれなければならない。1　社会福祉事業について識見を有する者2　財務管理について識見を有する者6　理事のうちには、各理事について、その配偶者若しくは3親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が3人を超えて含まれ、又は当該理事並びにその配偶者及び3親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が理事の総数の3分の1を超えて含まれることになつてはならない。7　監事のうちには、各役員について、その配偶者又は3親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになつてはならない。 |

 （様式６-３）

**委任状**

住所

氏名

上記の者を、（仮称）○○○（法人名）設立代表予定者として仙台市が実施する障害者福祉施設整備に係る事業選定への応募に関し、必要な一切の権限を委任します。

令和　　年　　月　　日

役員就任予定者

住所

氏名

|  |
| --- |
| ・役員就任予定者の住所、氏名は、必ず自署し、本人の印鑑登録印を押印してください（添付する印鑑登録証明書の印影と一致すること）。また、住所は印鑑登録証明書の記載のとおりとしてください。・設立代表予定者を除く役員就任予定者は全員委任状を提出してください。なお、委任状の形式は、法人役員予定者が連名で委任することとしても可です。 |

 （様式９）

**建設計画書**

（法人名）

１　施設名

２　経営主体

３　設置場所

４　定員

５　敷地面積　　　　　　　　　　　　㎡

６　規模及び構造

1. 1階床面積　　　　　　　　　　㎡
2. 2階床面積　　　　　　　　　　㎡
3. 3階床面積　　　　　　　　　　㎡

延床面積　　　　　　　　　　㎡

７　配置図及び平面図

別紙のとおり

８　資金計画（※１）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　収　入（円） | 支　出（円） |
| 国・市補助金 |  | 建築工事費 |  |
| 国（県）負担分 |  |  |  |
| 市負担分 |  | 設計監理費 |  |
| 福祉医療機構借入金 |  | 設備備品整備費 |  |
| その他の借入金 |  | 敷地造成工事費 |  |
| 自己資金 |  | 土地取得費 |  |
| ***小　計*** | 0 | ***小　計*** | 0 |
| 自己資金 |  | 当初運転資金 |  |
| その他（　　　　　　　） |  | その他（　　　　　　　） |  |
| ***小　計*** | 0 | ***小　計*** | 0 |

９　工事予定期間

(1)　着工年月日　　　　　　年　　月　　日

(2)　竣工年月日　　　　　　年　　月　　日

10　施設事業開始予定年月日

　令和６年４月１日

　　（※１）施設整備補助対象外支出を含めた総費用を記載すること。

（様式10）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

金融機関名

○○支店長　○○　○○様

**融資見込証明願**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　代表者名

当法人と貴職は、下記の事業のための資金融資について協議中であり、今後の金融情勢に特段の変動がなく諸条件が整った折には融資を受けることができる見込みであることを証明願います。

≪協議条件≫

１　目　　　的 　令和５年度における障害者福祉施設整備資金として

　２　事業予定地 　仙台市

　３　総事業費　　　　　　　 　　　　　　　　 円

４　融資希望金額　 　 　　　　　　　 円

　５　他の金融機関からの借入　　　　 有　・　無

　　　（有の場合具体的に）

　　　６ 担保設定条件：有　・　無

　　　（有の場合具体的に）

………………………………………………………………………………………………………………………

**融資見込証明書**

上記のとおり協議中であり、今後の金融情勢に特段の変動がなく、諸条件が整った折には下記金額の範囲内で融資を行う見込みであることを証明します。

融資予定金額 　　　　　　　　　　　　 円

（融資予定金利 　　　　　％）

（うち独立行政法人福祉医療機構の協調融資 　　　　　　　　　 円）

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金融機関名

○○支店長　○○　○○　　印

|  |
| --- |
| ・新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立準備委員会」、「代表者」は「法人設立代表者」に文言を直してください。・証明書の発行に際し、金融機関から別途、条件が示された場合は、それを記載してください。また、金融機関の書式指定がある場合は、それを使用して構いません。・≪協議条件≫項目の「３ 総事業費」及び「４ 融資希望金額」は、〔様式10〕の関連金額欄と整合性がとれている必要があります。 |

（様式11）

障害福祉サービス事業者等実地指導監査文書指摘事項報告書

| 施設（事業所）名 |  | 実施年月日 | 　　年　　月　　日（　） |
| --- | --- | --- | --- |
| 文書指摘事項 |
| [自治体名：　　　　　　　　　　　　]応対者：［(管理者)　　　　　　　　] |

（様式12）

**贈与確約書**

○○○○（以下「甲」という。）と○○○（法人名）○○○○（代表者職氏名）（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与を確約する。

1. 甲は、○○○（法人名）に、別記１の目録記載の財産等を贈与することを約し、乙はこれを承諾した。
2. 令和　　年　　月　　日までに○○○（法人名）による障害者福祉施設整備事業計画が選定されなかったときは、この確約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。
3. この確約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記確約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名押印のうえ各１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　　住所

　　　氏名　　　　　　　　　　　印

乙　　住所

　　　○○○（法人名）

　　　○○○○（法人代表者職氏名）　印

（様式12）別記１

**目録**

**１　現金**

金○○○○○○円

（内訳）

建設自己資金　○○○○○○円

運転資金　　　○○○○○○円

法人事務費　　○○○○○○円

**２　土地**

仙台市○○区○○　○丁目○番所在の土地1筆　○○㎡

仙台市○○区○○　○丁目○番所在の土地1筆　○○㎡

・・・・・

**３　建物**

仙台市○○区○○　○丁目○番所在の○○造○階建建物1棟　○○㎡

仙台市○○区○○　○丁目○番所在の○○造○階建建物1棟　○○㎡

・・・・・

**４　什器備品**

（別紙明細書のとおり）

**贈与確約書（様式12）作成にあたっての留意事項**

１ 第２条に規定する有効期限については、令和５年３月31日以降の日付としてください。

２　新規法人設立予定の場合、「法人」は「法人設立準備委員会」、「代表者」は「法人設立代表者」に文言を直してください。

３ 法人代表者本人の印鑑登録印を押印してください（添付する印鑑登録証明書の印影と一致すること）。また、住所は印鑑登録証明書の記載のとおりとしてください。

４ 贈与を受ける不動産について、抵当権等贈与を受ける者の利用に制限がかかる可能性のある権利が設定されている場合は、贈与確約書に次の条項を明記してください。

|  |
| --- |
| 第○条　甲は、別記の目録記載の土地又は建物に設定されている○○権について、当該権利を解除した後、第１条による贈与を同法人に行わなければならない。 |

５ 別記の目録における土地及び建物の表示は、登記簿謄本どおり記載し、現在、一筆の土地の一部の贈与を受ける場合は、当該土地を含む登記簿謄本により記載してください。なお、建設中の建物についても記載してください。

（様式15）

**誓　約　書**

令和　　年　　月　　日

（あて先）

仙　台　市　長

（応募者）法人の主たる事務所の所在地

法人の名称（ふりがな）

代表者の職・氏名（ふりがな）

「障害者福祉施設整備事業」に応募した下記の事業予定地（住所）については、係争地ではないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

記

建設計画地（予定地の全ての地番を「番地」「番」も省略せずに記載してください。）

（住所）　　　　　　　区

以上

・新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立準備委員会」、「代表者」は「法人設立代表者」としてください。

・法人（新設法人の場合は代表予定者本人）の印鑑登録印を押印してください（添付する印鑑登録証明書の印影と一致すること）

（様式16）

**土地売買確約書**

○○○○（以下「甲」という。）と○○○（法人名）○○○○（代表者職氏名）（以下「乙」という。）は、土地の売買に関し、次のとおり確約する。

（目的）

1. 甲は、○○○（法人名）に、その所有にかかる末尾記載の土地を同法人に対して売却するものとする。

（価格）

1. 価格は○○○○○○円とする。

（確約の解除）

1. 乙はその都合により、いつでもこの確約の解除を甲に申し入れることができる。

（確約の無効）

1. 令和　　年　　月　　日までに○○○（法人名）による障害者福祉施設整備事業計画が選定されなかったときは、この確約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は損害の賠償を請求することができない。

（協議）

1. この確約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記確約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名押印のうえ各１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　　住所

　　　氏名　　　　　　　　　　　印

乙　　住所

　　　○○○（法人名）

　　　○○○○（代表者職氏名）　印

土地の表示

１ 所在地　　仙台市○○区○○　○丁目○番

２　地目　　○○

３　公簿面積　　○○○○㎡

**土地売買確約書(様式16)作成にあたっての留意事項**

１　新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立準備委員会」、「代表者」は「法人設立代表者」に文言を直してください。

２ 第４条に規定する有効期限については、令和５年３月31日以降の日付としてください。

３ 購入する土地について、抵当権等買い受ける者の利用に制限がかかる可能性のある権利が設定されている場合は、売買確約書に次の条項を明記してください。

|  |
| --- |
| （権利関係）第○条　甲は、末尾記載の土地に設定されている○○権について、当該権利を解除した後、第１条による売却を同法人に行わなければならない。 |

４ 末尾記載の土地の表示は、登記簿謄本どおり記載してください。

（様式17-1）

**地上権設定確約書**

土地所有者○○○○（以下「甲」という。）と○○○（法人名）○○○○（法人代表者職氏名）（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり確約する。

（地上権設定の目的）

第１条　甲は、その所有に係る末尾記載の土地を乙が建設する施設の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定し、所管法務局に登記するものとする。

（契約期間）

第２条　前条の地上権の契約期間は、令和○○年○○月○○日から前条の目的によって使用する期間（30年以上）とする。

（地代）

第３条　地代は無償(または年額○○○円)とする。

（土地の維持管理）

第４条　この確約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（確約の無効）

第５条　令和　　年　　月　　日までに○○○（法人名）による障害者福祉施設整備事業計画が選定されなかったときは、この確約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

（協議）

第６条　この確約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記確約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名押印のうえ各１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　　住所

　　　氏名　　　　　　　　印

乙　　住所

　　　○○○（法人名）

　　　○○○○（代表者職氏名）印

土地の表示

1　所在地　　仙台市○○区○○　○丁目○番

2　地目　　○○

3　公簿面積　　○○○○㎡

（様式17-2）

**賃借権設定確約書**

土地所有者○○○○（以下「甲」という。）と○○○（法人名）○○○○（法人代表者職氏名）（以下「乙」という。）は、賃借権設定について次のとおり確約する。

（賃借権設定の目的）

第１条　甲は、その所有に係る末尾記載の土地を乙が建設する施設の用に供させる目的をもって、賃借権者乙のため賃借権を設定し、所管法務局に登記するものとする。

（契約期間）

第２条　前条の賃借権の契約期間は、令和○○年○○月○○日から前条の目的によって使用する期間（30年以上）とする。

（地代）

第３条　地代は無償(または年額○○○円)とする。

（土地の維持管理）

第４条　この確約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（確約の無効）

第５条　令和　　年　　月　　日までに○○○（法人名）による障害者福祉施設整備事業計画が選定されなかったときは、この確約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

（協議）

第６条　この確約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

上記確約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名押印のうえ各１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　　住所

　　　氏名　　　　　　　　印

乙　　住所

　　　○○○（法人名）

　　　○○○○（法人代表者職氏名）印

土地の表示

1　所在地　　仙台市○○区○○　○丁目○番

2　地目　　○○

3　公簿面積　　○○○○㎡

**地上権設定確約書（様式17-1）及び賃借権設定確約書（様式17-2）**

**作成にあたっての留意事項**

１　土地を借り受けることにより事業予定地を確保する法人については、地上権設定確約書もしくは、賃借権設定確約書を作成してください。

２　新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立準備委員会」、「代表者」は「法人設立代表者」に文言を直してください。

３ 第２条に規定する契約期間の始期については、施設の建設工事の入札を行う前までの日付としてください。

４ 第５条に規定する有効期限については、令和５年３月31日以降の日付としてください。

５ 借り受ける土地について、抵当権等借受ける者の利用に制限がかかる可能性のある権利が設定されている場合は、地上権設定確約書に次の条項を明記してください。

|  |
| --- |
| （権利関係）第○条　甲は、末尾記載の土地に設定されている○○権について、当該権利を解除した後、第１条による地上権設定を行わなければならない。 |

６ 末尾記載の土地の表示は、登記簿謄本どおり記載してください。